

# 2025年度 県予算重点要望

## 258項目

税金の使い方を切り換えて、こんな千葉県に！

- ◆ 大企業優先から暮らし最優先・地域経済活性化
- ◆ 社会保障充実、ゆきとどいた教育、人権尊重
- ◆ 人類の生存を脅かす気候危機打開と災害対策強化
- ◆ 憲法をいかし、平和を守る



日本共産党千葉県議団と同千葉県委員会は10月31日、2025年度千葉県予算の編成にあたり、知事あてに重点要望書を提出しました。冒頭、小倉忠平党県委員長はあいさつで「総選挙で自・公が過半数割れた。民意を受けた政治の新しいプロセスが始まった。県民の願いに応えた県政を」と述べました。穴澤幸男副知事が応対し、意見交換しました。



加藤英雄県議は、大地震や豪雨被害が襲った能登半島では532箇所て孤立集落の恐れがある。千葉県も同じ半島性。2200箇所をこえる指定避難所の備蓄などを市町村と連携して点検し、必要な県の支援を求めました。県は「市町村が調査」などと述べました。



丸山慎一議員は、県が検討している一人150円の宿泊税導入中止を求めました。とりわけ、民宿や、教育の一環である修学旅行生などへの課税をやめるよう指摘しました。県は「観光の財源として重要」などと強弁しました。



浅野ふみ子県議は、教員の未配置解消を要求し、採用試験の合格者が6割～7割が辞退しているとのべ、年度当初の未配置をなくすため、募集人員の大幅増を提起しました。県は「(県単)定数を増やすことは、教員の質の問題(低下)もある」と答えました。



みわ由美県議は、深刻な看護師不足をとりあげて、県立保健医療大学など看護師養成学校の定員増を求めました。併せて、修学資金額的大幅引き上げを強調しました。県は「合理的な方法を考えていく」との答えに留まりました。

このほかに、斉藤和子党県副委員長・元衆院議員は、コメ不足問題に関して、「米つくっても赤字」など、農家の苦しい実態を示し、国による支援を求めるとともに、県として独自に支援・対策を要求しました。

予算要望書は  
コチラ ⇒

